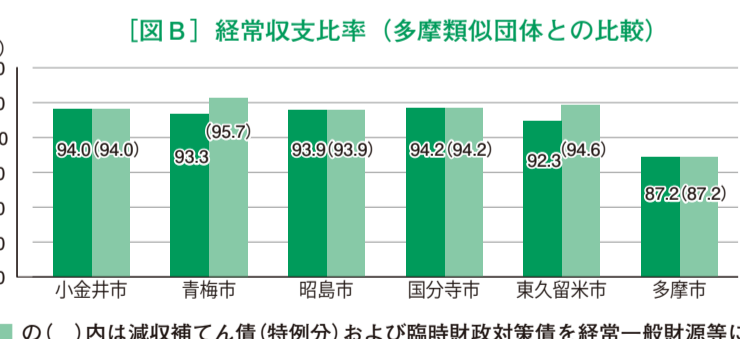
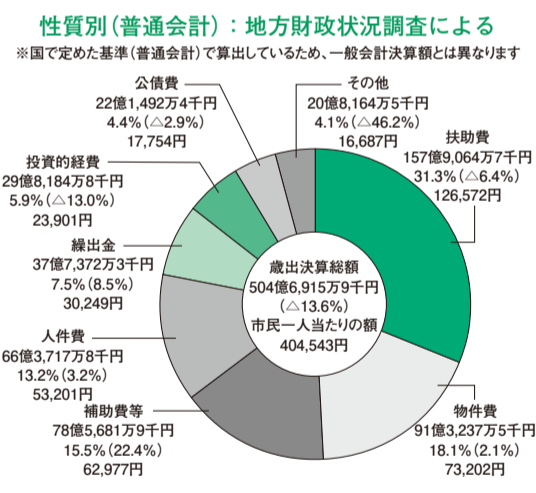
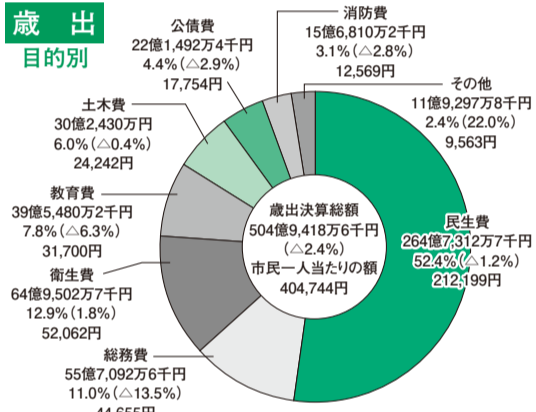
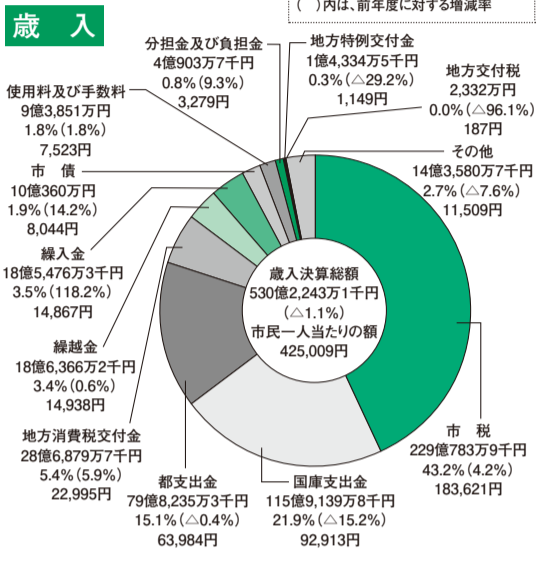


# 令和4年度決算の概要

## 「誰一人取り残さない」持続可能で 多様性と包摂性のある社会の実現

### 市民サービスや各種事業などの財源は、 市税によって支えられています

【図A】 一般会計決算状況



## 一般会計

令和4年度は、根幹となる市税収入は、納税義務者数の増等により個人市民税が増、土地の評価替え等により固定資産税が増となりましたが、普通交付税が皆減、国庫支出金等が減となり、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、厳しい財政状況が続いています。

8千800万円に15回の補正予算業費繰越財源充当額10億3千438万1千円を加え、総額548億3千251万4千円でした。これに対する決算額は、歳入総額が530億2千243万1千円で前年度対比1・1%の減、歳出総額が504億9千418万6千円で前年度対比2・4%の減となり

況が続いています。予算規模は、当初予算466億8千800万円に15回の補正予算業費繰越財源1千563万円を差し引いた実質収支は25億1千261万5千円、実質収支比率は10・4%となりました。

一方、分子となる経常経費に充当する一般財源等は、扶助費、物件費が増となったことから、全体で約8億7千800万円の増となりました。(図B)

ました。形式収支は25億2千824万5千円で、出産・子育て応援事業等5件による翌年度への繰越財源1千563万円を差し引いた実質収支は25億1千261万5千円、実質収支比率は10・4%となりました。

市では、納めていただいた市税がどのように使われているかなど、財政に関する事項の理解を深めていただくため、定期的(年2回)に財政状況を公表しています。

今回お知らせするのは、令和4年度の決算概要および令和5年度上半期(4月1日～9月30日)の状況です。(6～8面にも掲載)

「令和4年度小金井市一般会計・特別会計歳入歳出決算書」(一部2千500円)は会計課(市役所第二庁舎1階)で、「令和4年度主要な施策の成果に関する説明書・基金の運用状況に関する調査」(一部千円)は、財政課で販売しています。

なお、決算書等は、図書館本館および情報公開コーナー(市役所第二庁舎6階)でご覧いただけるほか、市ホームページでも公開しています。

財課課財政係(市役所本庁舎2階 ☎042-1387-19802)

**【用語説明】**

**【一般財源】** 市税、地方交付税など、使い道が制限されない収入

**【経常一般財源等】** 一般財源のうち、毎年経常的に収入される財源、主に地方税や地方譲与税

**【形式収支】** 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額

**【経常収支比率】** 市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費など)にどれだけ使われているかを示したもの

**【実質収支】** 形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

**【類似団体】** 都市の態様を決定する要素のうち、人口、産業構造の類似した普通地方公共団体。多摩地区では、速報値によると、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体となります

**【投資的経費】** 普通建設事業費(道路の新設、学校の建設などの経費)、失業対策事業費、災害復旧事業費をいいます

**【普通会計】** 地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計。他市との財政状況の比較は、この会計の数値で行っています

**【一般会計】** 特別会計を含まないすべての歳入、歳出を経理する会計

**【地方財政状況調査】** 地方自治法等の規定に基づき、総務省が毎年定期的に行う全国統一基準の普通会計決算の数値を用いた統計調査。地方財政を分析・検討する基礎となります

困難を克服する新たな年として取り組んだ令和4年度は、ゼロカーボンシティの実現を目指した再生可能エネルギーへの切替え、子どもオンブズマンの設置、本庁舎跡地等の活用に向けた検討、行政評価システムの導入、自治体DXの推進等に取り組み、市民の皆さんの命と健康を守り、住民福祉の増進に努めました。内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している状況において、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、第5次基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、ニュー

【表1】 特別会計決算状況 (単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支
国民健康保険	10,426,977	323,513	10,750,490	10,773,056	10,568,617	204,439
介護保険	8,861,767	56,648	8,918,415	8,873,970	8,784,008	89,962
後期高齢者医療	2,887,320	85,326	2,972,646	2,979,480	2,929,337	50,143
合計	22,176,064	465,487	22,641,551	22,626,506	22,281,962	344,544

【表2】 公営企業会計決算状況(単位:千円)

下水道事業		
	予算額	決算額
収入	2,116,137	2,071,729
支出	2,471,093	2,337,199

「特別会計および公営企業会計」

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計および下水道事業の1つの公営企業会計があります。(表1、表2)

1ノーマル時代の質の改革に取り組み、まちへの誇りと愛着(シビックプライド)を醸成し、選ばれるまちづくりを着実に進めてまいります。